

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第128期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 齋藤 昇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(6778)1068
【事務連絡者氏名】	I R・S Rグループゼネラルマネージャー 大曲 昌夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(6778)1068
【事務連絡者氏名】	I R・S Rグループゼネラルマネージャー 大曲 昌夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期 連結累計期間	第128期 第3四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,708,965 (586,972)	1,618,961 (559,250)	2,180,817
税引前利益 (百万円)	188,102	157,122	167,219
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	136,875 (49,924)	119,491 (65,303)	114,187
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	194,262	193,190	194,903
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,457,750	1,609,630	1,458,446
資産合計 (百万円)	3,173,656	3,314,424	3,147,027
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	361.06 (131.64)	315.01 (172.14)	301.19
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	360.37	314.52	300.64
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.9	48.6	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	184,226	333,340	262,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177,478	147,812	234,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,792	89,974	14,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	475,234	626,455	506,185

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社の連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、北米においては堅調に推移しているものの、欧州及び中国における経済減速に加え、中東地域をめぐる情勢不安等の影響を受け、減速感が強まりました。また、為替レートは、対ドルやユーロを中心に円安傾向が継続しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、長引く最終需要の低迷により、ICT（情報通信技術）関連製品の生産動向は前年同四半期連結累計期間対比で低調に推移しましたが、当第3四半期連結会計期間においては、中国市場のスマートフォン生産台数が前年同四半期連結会計期間を上回る水準で推移しました。ノートパソコンやタブレット端末の需要は、大幅に減少しました。また、データセンター向けニアライン用HDD（ハードディスクドライブ）の需要も大幅に減少しました。産業機器市場においては、設備投資需要全般が低調に推移しました。自動車市場においては、xEV（電動車）等の生産台数は前年同四半期連結累計期間を上回る水準となりましたが、一部顧客における部品在庫調整が長引き、期初に想定していた部品需要を下回りました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高1,618,961百万円（前年同四半期連結累計期間1,708,965百万円、前年同四半期連結累計期間比5.3%減）、営業利益155,748百万円（同188,677百万円、同比17.5%減）、税引前利益157,122百万円（同188,102百万円、同比16.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益119,491百万円（同136,875百万円、同比12.7%減）、基本的1株当たり四半期利益315円1銭（同361円6銭）となりました。

当第3四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、143円21銭及び155円22銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで4.9%、対ユーロで10.4%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約580億円の増収、営業利益で約172億円の増益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサに区分変更しております。上記に伴い、前第3四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、コンデンサ インダクティブデバイス その他受動部品 で構成され、売上高は、427,137百万円（前年同四半期連結累計期間441,190百万円、前年同四半期連結累計期間比3.2%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、184,548百万円（同184,181百万円、同比0.2%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、145,186百万円（同152,198百万円、同比4.6%減）となりました。自動車市場向けの販売が増加しましたが、産業機器市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、97,403百万円（同104,811百万円、同比7.1%減）となりました。主に産業機器市場向けの販売が減少しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、135,302百万円（前年同四半期連結累計期間130,566百万円、前年同四半期連結累計期間比3.6%増）となりました。自動車市場向けの販売が増加しました。

磁気応用製品セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、132,354百万円（前年同四半期連結累計期間157,287百万円、前年同四半期連結累計期間比15.9%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは、主に産業機器市場向けの販売が減少しました。

エネルギー応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、883,468百万円（前年同四半期連結累計期間933,845百万円、前年同四半期連結累計期間比5.4%減）となりました。エネルギーデバイスは、主にICT市場及び産業機器市場向けの販売が減少しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、40,700百万円（前年同四半期連結累計期間46,077百万円、

前年同四半期連結累計期間比11.7%減)となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が減少しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、I C T市場向けの販売が増加しました。

2023年12月31日現在の財政状態の状況は、次のとおりであります。

2023年12月31日現在の資産合計は、前連結会計年度末比167,397百万円増加し、3,147,027百万円から3,314,424百万円となりました。現金及び現金同等物は120,270百万円増加しました。

また、棚卸資産が38,073百万円減少した一方、有形固定資産が23,247百万円、営業債権が22,041百万円、その他の金融資産(非流動)が21,141百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して12,792百万円増加しました。社債及び借入金が26,278百万円減少した一方、営業債務が19,340百万円、繰延税金負債が13,756百万円、未払法人所得税が9,942百万円それぞれ増加しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末と比較して151,184百万円増加しました。利益剰余金が77,259百万円増加しました。また、主に在外営業活動体の換算差額が増加した結果、その他の資本の構成要素が73,810百万円増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、333,340百万円となり、前年同四半期連結累計期間比149,114百万円増加しました。これは主に、運転資本の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、147,812百万円となり、前年同四半期連結累計期間比29,666百万円減少しました。これは主に、固定資産の取得の減少によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、89,974百万円となり、前年同四半期連結累計期間の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は110,766百万円となりました。これは主に、短期借入金の増減(純額)の変動によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2023年12月31日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して120,270百万円増加し626,455百万円となりました。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間における、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「要約四半期連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 (3) 重要な会計上の見積り及び判断」をご参照ください。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は138,577百万円(売上高比8.6%)であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,440,000,000
計	1,440,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	388,771,977	388,771,977	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数 100株
計	388,771,977	388,771,977		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	388,771,977	-	32,641	-	59,256

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,441,400	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 276,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 378,962,600	3,789,626	-
単元未満株式	普通株式 91,977	-	-
発行済株式総数	388,771,977	-	-
総株主の議決権	-	3,789,626	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） T D K株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	9,441,400	-	9,441,400	2.43
（相互保有株式） 戸田工業株式会社	広島県広島市南区京橋町1-23	270,000	-	270,000	0.07
由利工業株式会社	秋田県由利本荘市西目町 沼田新道下2-659	6,000	-	6,000	0.00
計	-	9,717,400	-	9,717,400	2.50

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		506,185	626,455
営業債権		546,381	568,422
その他の金融資産	6	52,147	37,688
棚卸資産		443,001	404,928
未収法人所得税		4,303	5,169
その他の流動資産		55,294	65,335
流動資産合計		1,607,311	1,707,997
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		24,706	35,869
その他の金融資産	6	153,950	175,091
有形固定資産	5	930,288	953,535
使用権資産		54,683	58,572
のれん		149,516	158,839
無形資産		61,241	56,982
長期前渡金		110,925	104,129
繰延税金資産		44,189	52,743
その他の非流動資産		10,218	10,667
非流動資産合計		1,539,716	1,606,427
資産合計		3,147,027	3,314,424

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
借入金	6	248,510	238,688
リース負債		10,298	10,800
営業債務		351,439	370,779
その他の金融負債	6	92,673	81,319
未払法人所得税		30,285	40,227
引当金		13,079	12,133
その他の流動負債		258,027	267,894
<b>流動負債合計</b>		<b>1,004,311</b>	<b>1,021,840</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	6	448,656	422,378
リース負債		44,694	47,439
その他の金融負債	6	3,849	5,965
退職給付に係る負債		92,313	93,991
引当金		9,697	9,486
繰延税金負債		70,386	84,142
その他の非流動負債		10,254	11,711
<b>非流動負債合計</b>		<b>679,849</b>	<b>675,112</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,684,160</b>	<b>1,696,952</b>
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金		32,641	32,641
資本剰余金		45	-
利益剰余金		1,054,738	1,131,997
その他の資本の構成要素		387,281	461,091
自己株式		16,259	16,099
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>1,458,446</b>	<b>1,609,630</b>
非支配持分		4,421	7,842
<b>資本合計</b>		<b>1,462,867</b>	<b>1,617,472</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>3,147,027</b>	<b>3,314,424</b>

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

## 【要約四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	4, 8	1,708,965	1,618,961
売上原価		1,196,374	1,143,550
売上総利益		512,591	475,411
販売費及び一般管理費		337,110	337,183
その他の営業収益	9	13,439	17,622
その他の営業費用	9	243	102
営業利益		188,677	155,748
金融収益		11,524	28,877
金融費用		12,750	28,654
持分法による投資損益		651	1,151
税引前利益		188,102	157,122
法人所得税費用		50,594	36,223
四半期利益		137,508	120,899
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		136,875	119,491
非支配持分		633	1,408
四半期利益		137,508	120,899

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	注記 番号	金額(円)	金額(円)
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益		361.06	315.01
希薄化後1株当たり四半期利益		360.37	314.52

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益		137,508	120,899
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値変動額		2,048	4,496
確定給付制度の再測定		8,140	389
持分法によるその他の包括利益		63	112
合計		10,125	4,773
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		46,958	78,137
持分法によるその他の包括利益		144	245
合計		47,102	78,382
その他の包括利益(税効果考慮後)合計		57,227	73,609
四半期包括利益		194,735	194,508
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		194,262	193,190
非支配持分		473	1,318
四半期包括利益		194,735	194,508

【第3四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	4, 8	586,972	559,250
売上原価		414,624	377,794
売上総利益		172,348	181,456
販売費及び一般管理費		110,380	119,405
その他の営業収益	9	6,504	8,195
その他の営業費用	9	104	46
営業利益		68,368	70,200
金融収益		4,941	14,484
金融費用		5,852	9,049
持分法による投資損益		770	1,245
税引前利益		68,227	76,880
法人所得税費用		18,274	11,382
四半期利益		49,953	65,498
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		49,924	65,303
非支配持分		29	195
四半期利益		49,953	65,498

		前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	注記 番号	金額(円)	金額(円)
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益		131.64	172.14
希薄化後1株当たり四半期利益		131.42	171.88

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益		49,953	65,498
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値変動額		354	4,319
確定給付制度の再測定		25	545
持分法によるその他の包括利益		22	15
合計		357	4,849
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		120,214	60,077
持分法によるその他の包括利益		106	28
合計		120,320	60,105
その他の包括利益(税効果考慮後)合計		119,963	64,954
四半期包括利益		70,010	544
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		69,839	447
非支配持分		171	97
四半期包括利益		70,010	544

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)	
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)			合計 (百万円)
2022年4月1日残高		32,641	-	974,767	309,607	16,698	1,300,317	3,438	1,303,755
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	136,875	-	-	136,875	633	137,508
その他の包括利益 (税効果考慮後)		-	-	-	57,387	-	57,387	160	57,227
四半期包括利益合計		-	-	136,875	57,387	-	194,262	473	194,735
所有者との取引等									
非支配株主との資本取引		-	140	-	-	-	140	1,251	1,391
配当金の支払	7	-	-	37,153	-	-	37,153	380	37,533
利益剰余金から資本剰余 金への振替額		-	105	105	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	0	0	-	0
株式報酬取引		-	184	-	-	-	184	140	324
ストックオプションの権 利行使		-	386	-	-	386	0	-	0
所有者との取引等合計		-	43	37,258	-	386	36,829	1,011	35,818
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	8,329	8,329	-	-	-	-
2022年12月31日残高		32,641	43	1,082,713	358,665	16,312	1,457,750	4,922	1,462,672

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)	
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)			合計 (百万円)
2023年4月1日残高		32,641	45	1,054,738	387,281	16,259	1,458,446	4,421	1,462,867
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	119,491	-	-	119,491	1,408	120,899
その他の包括利益 (税効果考慮後)		-	-	-	73,699	-	73,699	90	73,609
四半期包括利益合計		-	-	119,491	73,699	-	193,190	1,318	194,508
所有者との取引等									
非支配株主との資本取引		-	34	-	-	-	34	2,112	2,078
配当金の支払	7	-	-	42,103	-	-	42,103	96	42,199
利益剰余金から資本剰余 金への振替額		-	18	18	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	1	1	-	1
自己株式の処分		-	-	-	-	1	1	-	1
株式報酬取引		-	131	-	-	-	131	87	218
ストックオプションの権 利行使		-	116	-	-	116	0	-	0
リストリクテッド・ス トック・ユニットに基づ く株式支給		-	44	-	-	44	-	-	-
所有者との取引等合計		-	45	42,121	-	160	42,006	2,103	39,903
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	111	111	-	-	-	-
2023年12月31日残高		32,641	-	1,131,997	461,091	16,099	1,609,630	7,842	1,617,472

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		137,508	120,899
減価償却費及び償却費		155,662	142,947
減損損失(又は戻入れ)		509	511
金融収益		11,524	28,877
金融費用		12,750	28,654
持分法による投資損益		651	1,151
法人所得税費用		50,594	36,223
資産及び負債の増減			
営業債権の減少(増加)		19,122	6,702
棚卸資産の減少(増加)		29,508	56,653
長期前渡金の減少(増加)		9,699	9,658
その他の流動資産の減少(増加)		42	11,192
営業債務の増加(減少)		74,355	20,881
その他の流動負債の増加(減少)		1,693	4,849
退職給付に係る負債の増加(減少)		1,681	5,285
その他の金融資産負債の増減(純額)		10,975	11,373
その他		11,503	20,588
小計		205,668	348,133
利息及び配当金の受取額		9,649	15,630
利息の支払額		6,777	7,295
法人所得税の支払額		24,314	23,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,226	333,340



		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		220,331	156,606
固定資産の売却等		18,539	24,072
定期預金の払戻		66,955	32,048
定期預金の預入		25,025	27,193
有価証券の売却及び償還		553	1,828
有価証券の取得		10,314	12,154
関連会社の取得		6,754	9,636
その他		1,101	171
投資活動によるキャッシュ・フロー		177,478	147,812
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金による調達額		15	80,091
長期借入金の返済額		3,239	4,808
短期借入金の増減(純額)		67,768	136,001
社債による調達額		-	20,000
コマーシャル・ペーパーの増減(純額)		-	9
リース負債の返済額		7,685	9,044
配当金の支払額	7	37,164	42,099
その他		1,097	1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,792	89,974
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		8,355	24,716
現金及び現金同等物の増加		35,895	120,270
現金及び現金同等物の期首残高		439,339	506,185
現金及び現金同等物の四半期末残高		475,234	626,455

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

TDK株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であり、その本店は東京都中央区日本橋に登記されております。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10（1935）年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）の4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエナジー応用製品であり、詳細は「4. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### （1）要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は、2024年2月9日に、代表取締役社長執行役員 齋藤昇及び最高財務責任者 代表取締役専務執行役員 山西哲司によって承認されております。

#### （2）機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」という。）を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### （3）重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額並びに偶発資産・偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間及びその影響を受ける将来の報告期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある仮定及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

## 4. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」に区分変更しております。上記に伴い、前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	441,190	130,566	157,287	933,845	46,077	-	1,708,965
セグメント間取引	5,973	52	90	1	4,017	10,133	-
合計	447,163	130,618	157,377	933,846	50,094	10,133	1,708,965
セグメント利益（損失）	79,662	12,694	16,405	140,659	1,584	29,517	188,677

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	427,137	135,302	132,354	883,468	40,700	-	1,618,961
セグメント間取引	5,410	1,149	61	10	5,360	11,990	-
合計	432,547	136,451	132,415	883,478	46,060	11,990	1,618,961
セグメント利益(損失)	50,204	9,754	26,249	155,253	69	33,145	155,748

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	145,294	45,637	47,475	331,423	17,143	-	586,972
セグメント間取引	2,183	26	32	1	1,401	3,643	-
合計	147,477	45,663	47,507	331,424	18,544	3,643	586,972
セグメント利益(損失)	25,788	5,556	13,900	59,786	1,094	9,956	68,368

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	140,967	49,249	49,300	304,545	15,189	-	559,250
セグメント間取引	1,625	469	29	2	2,043	4,168	-
合計	142,592	49,718	49,329	304,547	17,232	4,168	559,250
セグメント利益(損失)	18,539	4,729	7,215	65,583	452	11,888	70,200

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

## 5.有形固定資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における有形固定資産の取得による帳簿価額の増加額は、それぞれ172,015百万円及び138,550百万円です。売却または処分による帳簿価額の減少額は、それぞれ24,182百万円及び20,850百万円です。

## 6. 金融商品の公正価値測定

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2：レベル1に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3：その資産または負債に関連する観察可能でないインプット

## (1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	199,399	196,447	219,404	216,361
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	255,434	250,946	332,038	329,066

公正価値で測定する金融商品または帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めておりません。

上記の社債及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む)の公正価値は、それぞれの将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額あるいは、同一または類似債券の取引の相場を基に見積もっており、レベル2に分類しております。

## (2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>金融資産</b>				
デリバティブ金融資産				
先物為替予約	-	4,921	-	4,921
通貨オプション	-	1,423	-	1,423
コマーシャル・ペーパー	-	34	-	34
SAFE投資	-	-	3,739	3,739
転換社債型新株予約権付社債	-	-	2,370	2,370
株式	4,283	-	123,393	127,676
投資信託	1,394	-	-	1,394
信託資金投資	8,243	-	-	8,243
合計	13,920	6,378	129,502	149,800
<b>金融負債</b>				
デリバティブ金融負債				
先物為替予約	-	3,190	-	3,190
通貨オプション	-	1	-	1
合計	-	3,191	-	3,191

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(2023年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
デリバティブ金融資産				
先物為替予約	-	1,018	-	1,018
通貨オプション	-	29	-	29
コマーシャル・ペーパー	-	33	-	33
SAFE投資	-	-	1,613	1,613
転換社債型新株予約権付社債	-	-	213	213
株式	6,889	-	141,833	148,722
投資信託	3,446	-	-	3,446
信託資金投資	9,617	-	-	9,617
その他	-	-	744	744
合計	19,952	1,080	144,403	165,435
<b>金融負債</b>				
デリバティブ金融負債				
先物為替予約	-	2,862	-	2,862
直物為替先渡取引	-	1	-	1
通貨オプション	-	2,563	-	2,563
合計	-	5,426	-	5,426

レベル1の株式及び投資信託は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資は従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2のデリバティブは先物為替予約、通貨オプション等によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート等の観察可能な市場インプットに基づき算定しております。

レベル3の株式は、主にマルチプル法または取引事例法に基づいて公正価値を測定しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する資産のうち、資本性金融商品の公正価値の測定に用いている重要な観察可能でないインプットは主にEBITDA倍率であり、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるインプットの加重平均値はいずれも5.3倍であります。EBITDA倍率については、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものと認識しております。なお、前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

## (3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

## 評価プロセス

当社グループの財務及び経理部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しております。また、測定に高度な知識及び経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部専門家を利用しております。各報告期間末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、財務及び経理部門の責任者が公正価値の増減分析結果などのレビューと承認を行っております。

## レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、次のとおりであります。

## 金融資産

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	104,581	129,502
利得または損失		
純損益	270	9,118
その他の包括利益	2,204	5,912
購入	10,096	9,968
売却	-	1,214
レベル3からの振替	88	2,633
その他	7,084	5,574
期末残高	124,147	144,403

当第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が上場したことによるものであります。

純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含めております。

その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額」に含めております。



7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,056	45	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	20,097	53	2022年9月30日	2022年12月2日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,102	53	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	22,001	58	2023年9月30日	2023年12月4日

## 8. 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサに区分変更しております。上記に伴い、前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	19,574	34,347	39,147	59,440	31,673	184,181
インダクティブデバイス	18,599	15,581	37,168	59,881	20,969	152,198
その他受動部品	10,109	12,931	27,348	35,313	19,110	104,811
受動部品	48,282	62,859	103,663	154,634	71,752	441,190
センサ応用製品	14,425	10,241	20,069	67,223	18,608	130,566
磁気応用製品	26,003	879	4,950	26,034	99,421	157,287
エネルギー応用製品	29,617	50,188	23,788	701,565	128,687	933,845
その他	14,593	7,890	2,623	14,487	6,484	46,077
売上高 合計	132,920	132,057	155,093	963,943	324,952	1,708,965

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	19,979	32,952	43,048	56,004	32,565	184,548
インダクティブデバイス	19,453	13,525	36,545	57,796	17,867	145,186
その他受動部品	9,021	9,112	26,370	33,816	19,084	97,403
受動部品	48,453	55,589	105,963	147,616	69,516	427,137
センサ応用製品	16,175	10,716	21,259	65,912	21,240	135,302
磁気応用製品	26,551	730	3,193	27,280	74,600	132,354
エネルギー応用製品	37,116	42,978	19,972	622,753	160,649	883,468
その他	11,909	2,490	1,538	20,713	4,050	40,700
売上高 合計	140,204	112,503	151,925	884,274	330,055	1,618,961

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	6,348	11,869	13,161	20,272	10,496	62,146
インダクティブデバイス	6,500	4,846	12,028	20,198	6,495	50,067
その他受動部品	3,322	3,946	8,478	11,107	6,228	33,081
受動部品	16,170	20,661	33,667	51,577	23,219	145,294
センサ応用製品	4,936	3,406	6,913	23,039	7,343	45,637
磁気応用製品	10,162	233	1,759	7,773	27,548	47,475
エネルギー応用製品	11,212	16,632	7,582	257,104	38,893	331,423
その他	5,860	2,570	870	5,846	1,997	17,143
売上高 合計	48,340	43,502	50,791	345,339	99,000	586,972

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	6,984	9,888	13,044	18,464	11,021	59,401
インダクティブデバイス	6,765	4,288	11,073	21,075	5,963	49,164
その他受動部品	2,978	3,152	7,409	11,944	6,919	32,402
受動部品	16,727	17,328	31,526	51,483	23,903	140,967
センサ応用製品	5,688	3,138	6,740	24,530	9,153	49,249
磁気応用製品	9,195	335	977	10,138	28,655	49,300
エネルギー応用製品	13,687	12,262	6,042	217,620	54,934	304,545
その他	4,177	800	415	8,308	1,489	15,189
売上高 合計	49,474	33,863	45,700	312,079	118,134	559,250

売上高は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

地域別売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州・・・・・・・・・・米国
- (2) 欧州・・・・・・・・・・ドイツ
- (3) アジア他・・・・・・・・・・インド、ベトナム、タイ、フィリピン、韓国

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、各報告期間末の情報に基づき見直しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、対価について重大な金融要素は含んでおりません。

#### 9. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
その他の営業収益		
政府補助金	5,184	4,775
受取補償金	562	1,254
固定資産売却益	2,888	2,876
還付消費税等	164	2,604
その他	4,641	6,113
その他の営業収益合計	13,439	17,622
その他の営業費用		
固定資産売却損	243	102
その他の営業費用合計	243	102

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
その他の営業収益		
政府補助金	2,409	794
受取補償金	256	144
固定資産売却益	2,244	1,219
還付消費税等	102	2,473
その他	1,493	3,565
その他の営業収益合計	6,504	8,195
その他の営業費用		
固定資産売却損	104	46
その他の営業費用合計	104	46

## 10. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
親会社の所有者に帰属する四半期利益	136,875	136,875	119,491	119,491
				(単位：千株)
加重平均発行済普通株式数	379,095	379,095	379,319	379,319
ストックオプション行使による増加株式数	-	682	-	520
リストラクテッド・ストック・ユニットに 基づく株式支給による増加株式数	-	35	-	56
パフォーマンス・シェア・ユニットに基づ く株式支給による増加株式数	-	7	-	17
加重平均発行済普通株式数 - 合計	379,095	379,819	379,319	379,912

(単位：円)

1株当たり四半期利益	361.06	360.37	315.01	314.52
------------	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
親会社の所有者に帰属する四半期利益	49,924	49,924	65,303	65,303
				(単位：千株)
加重平均発行済普通株式数	379,247	379,247	379,350	379,350
ストックオプション行使による増加株式数	-	584	-	496
リストラクテッド・ストック・ユニットに 基づく株式支給による増加株式数	-	46	-	61
パフォーマンス・シェア・ユニットに基づ く株式支給による増加株式数	-	8	-	18
加重平均発行済普通株式数 - 合計	379,247	379,885	379,350	379,925

(単位：円)

1株当たり四半期利益	131.64	131.42	172.14	171.88
------------	--------	--------	--------	--------

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間においては当社の一部のリストラクテッド・ストック・ユニット及び連結子会社のストックオプション、前第3四半期連結会計期間においては連結子会社のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のパフォーマンス・シェア・ユニットは、前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間、当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、その条件の達成可能性が確からしくないため、それぞれ希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....22,001百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....58円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

T D K 株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 々 龍 馬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。